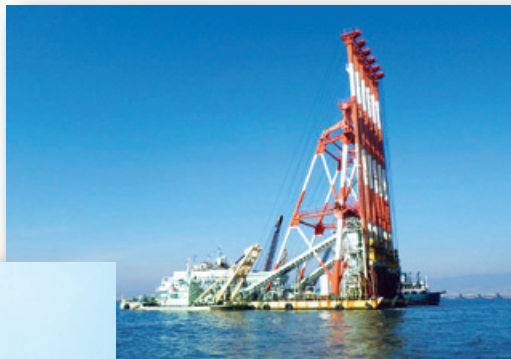


第200期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第200期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みなど一部に弱さがみられたものの、政府の各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は前年度に比べると減少に転じているものの、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加基調となり、総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、官庁土木を中核とし、民間、海外事業の強化によるバランスのとれた事業を展開することを中長期的な方向性とし、平成27年度を初年度とする中期経営計画（平成27年度－平成29年度）を策定し取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

<中期経営計画（平成27年度－平成29年度）>

○基本方針

・土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る

○基本戦略

1. 土木事業の競争力・収益力の更なる強化
2. 建築事業の収益力の強化
3. 海外事業の収益基盤の確立
4. 財務体質の強化と機動的な資金調達

○重点施策

1. 現場主義の徹底
機能的な組織による現場管理体制、営業力の強化
2. 利益重視の徹底
採算を確保した受注
3. 優秀な人材の確保・育成
人員確保の多様化、女性・高齢者の活用、個のレベルアップを図る教育

4. 技術力の強化

競争力のある技術開発、技術研究所の拡充、将来を見据えた設備投資の検討

本計画は、持続的な成長を通じ、「更なる事業基盤の強化」を図る3ヶ年と位置づけ、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより更なる企業価値向上を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、緩やかな回復へ向かうことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れ、欧州・中東情勢など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況となっています。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少を継続するものの、関連予算の早期執行による下支えが発現していくことが期待され、民間設備投資は、企業収益を背景に堅調に推移することが見込まれます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長 五百蔵良平

営業の概況

営業の経過および成果

当社は業績の向上に努めてまいりました結果、受注高は前期比0.6%増の842億円となりました。売上高につきましては、完成工事高が前期比6.2%増の721億円で、不動産売上高11億円と開発事業等売上高1億円を加えまして、前期比6.4%増の734億円となりました。この結果、次期繰越高は前期比18.2%増の778億円となりました。

損益につきましては、建設事業では、前期と同水準の工事利益となりました。不動産事業等では、保有する販売用不動産の評価損が前期より減少したこ

とにより、前期を上回る利益となりました。その結果、営業利益は前期比7.4%増の22億円、経常利益は前期比9.1%増の21億円、当期純利益は19億円となりました。

財産の状況につきましては、主に長期借入金の返済により、有利子負債は前期比18.7%減の55億円、総資産は前期比4.1%増の615億円となりました。また、純資産につきましては、主に当期純利益により前期比9.1%増の217億円、自己資本比率は35.4%となりました。

部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区	分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	海上土木	35,546	40,376	36,611	39,310
	陸上土木	16,623	21,855	17,019	21,460
	建築	13,691	21,923	18,515	17,099
	計	65,861	84,155	72,146	77,870
不動産事業		—	—	1,146	—
開発事業等		12	128	135	5
合	計	65,873	84,284	73,428	77,875

当期中の主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
内閣府	那覇空港滑走路増設仮設堤築造工事	沖縄県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、能美西任田高架橋	石川県
鈴木造船所・海洋技研合同会社	鈴木造船所・海洋技研合同会社 西浜工場新設工事	宮城県
日本通運株式会社	日本通運㈱福岡支店 福岡警送事業所新拠点建設工事	福岡県
佐伯バイオマスセンター株式会社	佐伯バイオマスセンター建設工事	大分県

当期中の主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	久慈港湾口地区防波堤（南堤）築造工事	岩手県
宮城県	石巻漁港－7.0m栈橋（A工区）外災害復旧工事	宮城県
株式会社ナベカマ	二俣工場内整備工事	千葉県
防衛省	岩国飛行場（H23）宿舎（2工区）新設建築工事	山口県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 岩槻IC管理施設新築工事	埼玉県

Topics

技術研究所を再整備

当社は、東京本社内に設けておりました技術研究所を、千葉県袖ヶ浦市の社有地内に再整備し、平成27年7月1日より業務を開始いたしました。技術研究所における研究分野につきましては「土質・地盤改良」「コンクリート・構造」「波浪・水理」および「施工・制御技術」の4分野とし、各々研究室を設置しました。

研究棟の規模は、長さ55m×奥行15m×高さ12mの総2階建てであり、1階に各研究室を整備し、2階には事務室、会議室、応接室、倉庫等を設置しています。1階には大きな実験スペースを確保し、屋内環境の広いスペースで実験を行うことができ、また、特徴的な実験施設として大型実験水槽も整備しています。

技術研究所は、「さらなる研究・開発の推進」「民間営業提案力の充実」および「現場技術課題解決能力の強化」等を目的として、お客様の抱えている問題や社内のあらゆる技術的課題に迅速に対応する「技術支援センターとしての機能構築」を目指して研究活動を行ってまいります。



研究所（外観）



大型実験水槽

わかちく史料館が企画展を開催

わかちく史料館では、平成28年3月に企画展「北九州の風景～世界文化遺産 八幡製鐵所～」を開催しました。

平成27年7月に世界文化遺産に登録されました「明治日本の産業革命遺産」のひとつとして、北九州市の旧官営八幡製鐵所が含まれております。今回の企画展は、世界文化遺産の登録を記念して、北九州イノベーションギャラリーのご協力のもと、パネルにて製鐵所の選定過程、誘致の経緯を辿りました。

また、当社の前身である若松築港が八幡製鐵所建設に係わる洞海湾の拡張工事を行った際の、当館所有の資料も展示いたしました。その中には、八幡製鐵所長官からの工事命令書のほか、拡張工事の工事資金を調達するために増資を計画した時に、筑豊の炭鉱主への説明資料として作成した株券割振予定表があり、平成28年3月まで放送されていましたNHK連続テレビ小説「あさが来た」のヒロイン白岡あさ（モデル人物：広岡浅子）の夫・新次郎（モデル人物：信五郎）の名が潤野炭鉱主として記されていました。

企画展の期間中は、約1,000名の方にご来館をいただきました。今後も地域に根ざした活動を行ってまいります。



パネル展示の様様



当館所有の資料

Technology

【ICT/CIM対応型】WIT地盤改良管理システム

Wakachiku Intelligence Technology

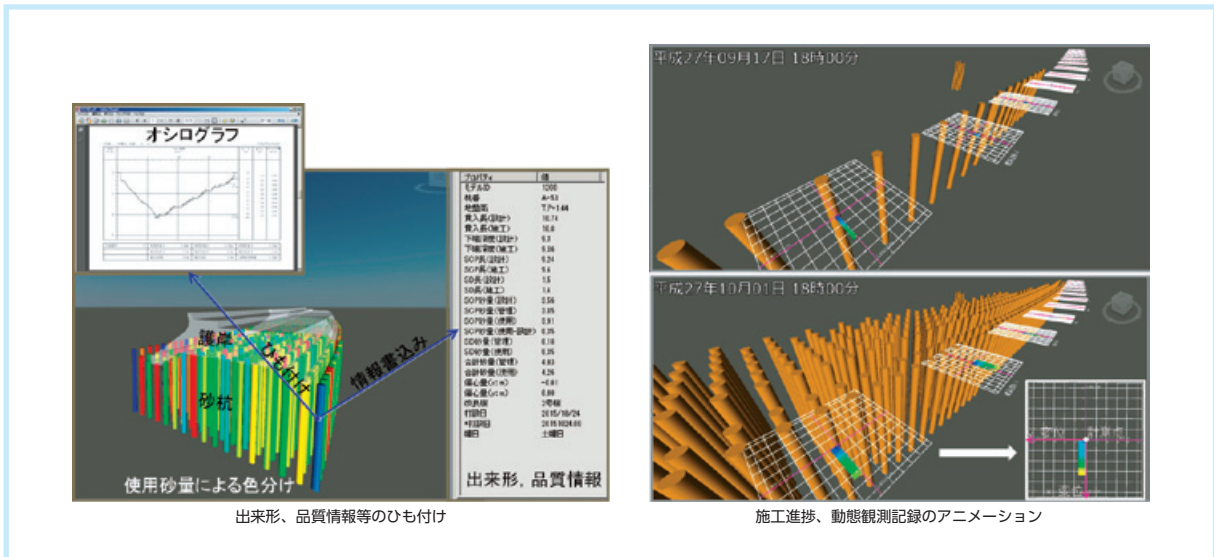
Management System of Ground Improvement for ICT/CIM

■概要

CIM (Construction Information Modeling) の導入に対応するため、地盤改良体を3次元モデル化し、出来形、品質情報を3次元モデルへ取り込むことで各種関連資料を一元管理するシステムを構築し、実施工へ適用しました。

■システムの特徴

- 1) 建設ICT情報を基に、地盤改良体を3次元モデルで表示します。要注意箇所を事前に把握することや、関係各所との合意形成に有効です。
- 2) 地盤改良体3次元モデルに、施工管理記録、出来形情報、品質情報等を属性データとして取り込み、表示します。
- 3) 出来形、品質情報を基に、3次元モデルを色分け表示します。
- 4) 施工の進捗状況をアニメーション表示できます。
- 5) 動態観測記録を、施工の進捗状況と連動して同一画面でアニメーション表示できます。
- 6) 施工記録(帳票)、チェックボーリング結果等あらゆる施工情報をシステム上にひも付け(リンク)し、一元管理できます。
- 7) あらゆる地盤改良工法に適用することができます。



■適用実績

- 津松阪港津地区(栗真町屋) 2工区堤防(改良)本体及び防護矢板設置工事(国土交通省中部地方整備局)

完成工事紹介

石巻漁港-7.0m栈橋 (A工区) 外災害復旧工事

【発注者：宮城県】

石巻漁港は、中型・大型漁船が水揚げし、卸売市場の機能を持つ本港と、小型漁船が水揚げする西港からなり、東日本大震災による大津波により両港ともに被災しました。復興状況としては、平成27年度の水揚量は震災前（平成22年度）の81%（104t全国8位）まで回復し、また、仮設テントで再開業した卸売市場は、昨年9月に国内最大級の魚市場を全面開業しました。

本工事は、本港の魚市場で水揚げした漁船の準備・休憩岸壁として利用されていた栈橋（総延長715m）の内、既設栈橋杭を再利用する245mをジャケット式に復旧するものであり、既設栈橋上部工撤去、ジャケット製作・据付、床版製作・据付を施工しました。別工事になりますが、現在も継続して場所打ち上部工、舗装コンクリート工、付属設備工を施工しています。



揖斐川白鷄川裏高潮堤防補強工事

【発注者：国土交通省】

三重県桑名市は、巨大地震が予測される地域であり、緊急的な耐震・津波対策が求められています。その中でも、木曽三川下流部は津波の遡上区間であり、背後地は閉鎖型ブロックかつゼロメートル地帯であることから、堤防が決壊した場合、甚大な被害が想定され、河川堤防の液状化対策が必要とされています。

本工事は、揖斐川左岸堤防の川裏側法面部において、SAVE-SP工法（砂圧入式静的締固め）による地盤改良を行う工事です。

大型バスや観光施設へ向かう車両が通行する堤防道路と公共の巡回バスや児童が登下校する生活道路に挟まれた狭隘な施工場所での工事でしたが、プラント設備の設置位置を工夫し、仮設盛土の補強工法を採用することにより、付近の交通状況を阻害することなく、無事故で工事を完成させることができました。



東北自動車道 岩槻IC管理施設新築工事

【発注者：東日本高速道路株式会社】

本工事は、高速自動車道の道路管制センターを高度化するために「情報提供の向上」「保守性向上」「省エネ」を主要テーマに掲げ、別途工事4社とともに行なわれた大型プロジェクトです。当社は主に建築工事・電気機械設備工事を担当し、首都直下型地震を想定した耐震基準を満たす構造体と、効率的な機械設備を備えた建物を建設しました。

国内最大級の大型スクリーンが設置された管制室は、天井高8.4mの大空間となっており、操作を行うエリア（31.8m×9.0m）を床免震構造に、天井を耐震天井として地震時でも制御操作が可能となっています。また、情報が集まってくるサーバー室は、常時発生する熱量を効率的に冷却するため、床下空調と温度センサー制御による空調設備となっています。他にも屋上ヘリポートや水害のための高床構造など、大規模災害時には災害対策拠点となり得る様々な工夫が施されています。



農業人材育成機関強化計画工事

【発注者：ミャンマー連邦共和国農業灌漑省】

ミャンマー連邦共和国では、近年、市場経済化が進む中で農業セクターの振興・開発を重要視しており、多様な農業環境条件に応じた栽培技術および高品質な農産品の生産技術開発が急務となっています。しかし、教育・研究施設ならびに機材の老朽化により、農業セクターの振興・開発に携わる人材の教育・研修に支障が生じています。

そのような背景のもと、日本政府の無償資金協力プロジェクトとして、首都ネピドーから北東に約20km離れたイェンジン農業大学に、効率的かつ多様化・高度化するニーズに対応した技術開発・普及に携わる人材の育成を目的とする実験施設が整備されました。

本工事は、当社にとっては初のミャンマー国での工事であり、着工から完成まで数々の問題に直面しましたが、スタッフおよび各協力会社の弛まぬ努力のおかげで、無事完工し引き渡しをすることができました。



福岡空港道路駐車場（2ビル前改良）外1件工事

【発注者：国土交通省】

福岡空港は、近年はアジアからの観光客やLCCの利用客増加により発着回数が増加しており、年間許可発着回数14万5千回に対し発着実績が年間17万1千回（2014年度）にも達し、「混雑空港」に指定されています。

本事業は、福岡空港ターミナル地域整備基本計画により、混雑解消のため福岡空港国内線の平行誘導路を拡張二重化する「福岡空港国内線ターミナルビル再整備事業」の1つです。

本工事は、平行誘導路を拡張するために国内線ターミナルビルを移転しなければならず、この移転に先立つアクセス道路および橋梁の改修工事です。主な工事内容は既設橋梁（PC桁27基）および橋台（2基）撤去、新設橋梁（PC桁37基）設置および橋台（2基）築造となります。工事は、毎日5万人以上が行き交うターミナルビル前の河川内施工であり、空港上空制限、河川内濁水期間制限、夜間作業を伴う施工となりました。



神戸港六甲アイランド地区航路・泊地（-16m）浚渫工事（三工区）

【発注者：国土交通省】

国際コンテナ戦略港湾である神戸港（阪神港）では、国際競争力を高めるため、ハブ機能の強化に向けたコンテナターミナルのインフラ整備が進められており、神戸港六甲アイランド地区では、コンテナ船の大型化に対応するためコンテナターミナルの増深改良等が行われています。

本工事は、神戸港六甲アイランド地区の航路・泊地部において延長約3kmに及んで水深16mまで増深するものでした。施工場所は多くの船舶が行き交い、安全には細心の注意が必要な場所であるうえに、工期も限られていたため、グラブ浚渫船を4隻投入し連携することにより早期完了を目指し、それを実現しました。また、自社船である最新のハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷲丸」を使用し、環境にも配慮した施工を行いました。



財務諸表 (単体)

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(H28.3.31)	(H27.3.31)
資産の部		
流動資産	48,540	46,470
固定資産	13,058	12,722
有形固定資産	8,435	8,092
無形固定資産	89	96
投資その他の資産	4,533	4,533
資産合計	61,598	59,192
負債の部		
流動負債	30,580	28,473
固定負債	9,222	10,732
負債合計	39,802	39,206
純資産の部		
株主資本	20,057	18,951
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,907	2,907
利益剰余金	5,786	4,680
自己株式	△10	△10
評価・換算差額等	1,738	1,035
その他有価証券評価差額金	343	272
土地再評価差額金	1,394	762
純資産合計	21,795	19,986
負債純資産合計	61,598	59,192

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(H27.4.1~H28.3.31)	(H26.4.1~H27.3.31)
売上高	73,428	69,001
売上原価	66,721	62,571
売上総利益	6,707	6,430
販売費及び一般管理費	4,459	4,336
営業利益	2,247	2,093
営業外収益	178	152
営業外費用	319	315
経常利益	2,107	1,930
特別利益	32	235
特別損失	52	181
税引前当期純利益	2,087	1,984
法人税、住民税及び事業税	161	230
法人税等調整額	△14	△330
当期純利益	1,939	2,084

株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成27年4月1日 残高	11,374	2,843	63	2,907	4,680	4,680	△10	18,951	272	762	1,035	19,986
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△388	△388		△388				△388
当期純利益					1,939	1,939		1,939				1,939
自己株式の取得							△0	△0				△0
土地再評価差額金の取り崩し					△444	△444		△444				△444
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)									70	631	702	702
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,106	1,106	△0	1,106	70	631	702	1,808
平成28年3月31日 残高	11,374	2,843	63	2,907	5,786	5,786	△10	20,057	343	1,394	1,738	21,795

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H28.3.31)	(H27.3.31)
資産の部		
流動資産	52,067	49,558
固定資産	12,175	11,733
有形固定資産	9,133	8,739
無形固定資産	97	101
投資その他の資産	2,944	2,892
資産合計	64,243	61,292
負債の部		
流動負債	32,268	29,772
固定負債	10,913	11,863
負債合計	43,182	41,635
純資産の部		
株主資本	20,183	18,990
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	5,895	4,702
自己株式	△10	△10
その他の包括利益累計額	234	113
その他の有価証券評価差額金	343	272
土地再評価差額金	1,394	762
退職給付に係る調整累計額	△1,504	△922
非支配株主持分	643	553
純資産合計	21,060	19,657
負債純資産合計	64,243	61,292

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H27.4.1~H28.3.31)	(H26.4.1~H27.3.31)
売上高	76,942	72,880
売上原価	69,603	65,730
売上総利益	7,339	7,150
販売費及び一般管理費	4,753	4,618
営業利益	2,586	2,532
営業外収益	129	103
営業外費用	324	418
経常利益	2,391	2,216
特別利益	32	232
特別損失	54	36
税金等調整前当期純利益	2,369	2,412
法人税、住民税及び事業税	250	369
法人税等調整額	2	△341
当期純利益	2,117	2,384
非支配株主に帰属する当期純利益	90	123
親会社株主に帰属する当期純利益	2,026	2,260

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成27年4月1日 残高	11,374	2,924	4,702	△10	18,990	272	762	△922	113	553	19,657	
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△388		△388						△388	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026						2,026	
自己株式の取得				△0	△0						△0	
土地再評価差額金の取り崩し			△444		△444						△444	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						70	631	△582	120	89	210	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,193	△0	1,193	70	631	△582	120	89	1,403	
平成28年3月31日 残高	11,374	2,924	5,895	△10	20,183	343	1,394	△1,504	234	643	21,060	

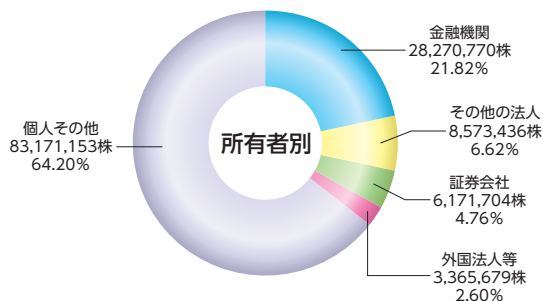
株式の状況 (平成28年 3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	129,649,939株
株主数	12,666名
大株主	

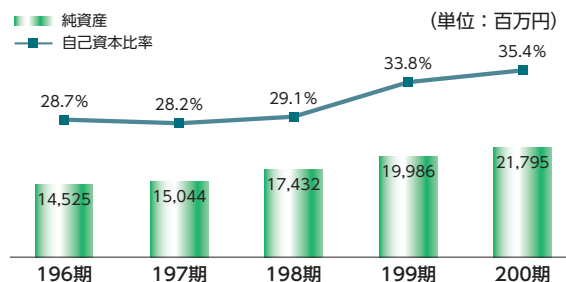
株主名	持株数	持株比率
若築建設協力会社持株会	6,667千株	5.15%
三井住友信託銀行株式会社	5,276	4.07
株式会社三井住友銀行	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	2,922	2.26
公益財団法人石橋奨学会	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	1,838	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,636	1.26
三井生命保険株式会社	1,600	1.24
三井住友海上火災保険株式会社	1,550	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,520	1.17

(注) 当社が所有する自己株式97千株は、上記に含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

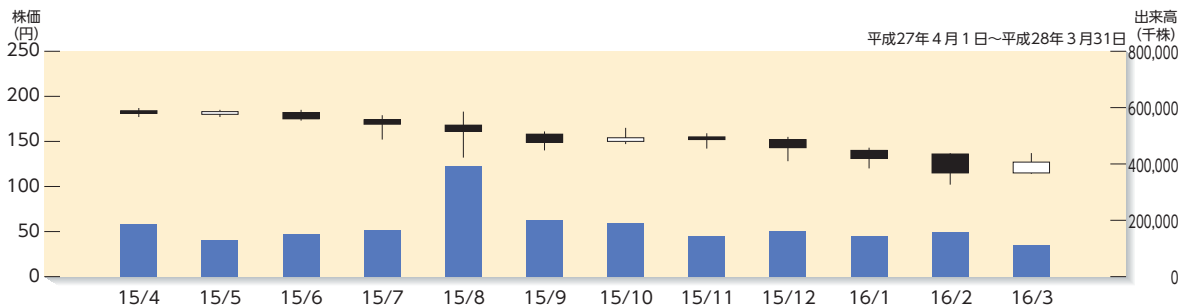
株式の分布状況



純資産・自己資本比率



株価チャート



役員 (平成28年 6月29日現在)

【執行役員】

執行役員社長 五百蔵 良 平
 専務執行役員 坂 本 靖
 専務執行役員 海 隅 潤一郎
 専務執行役員 寛 隆 夫
 常務執行役員 鳥 田 克 彦
 常務執行役員 石 井 一 己
 常務執行役員 中 川 博 文
 執行役員 佐 藤 信 一
 執行役員 中 深 村 保 誠
 執行役員 深 岡 井 徹 成
 執行役員 寺 本 忠 彦
 執行役員 儀 満 和 紀
 執行役員 松 本 泰 泰
 執行役員 野 木 秀 高
 執行役員 恵 下 弘 幸
 執行役員 平 田 靖 祐
 執行役員 宮 坂 豊 光
 執行役員 三 輪 哲 也

【取締役】

代表取締役社長 五百蔵 良 平
 代表取締役 坂 本 靖
 取締役 海 隅 潤一郎
 取締役 鳥 田 克 彦
 取締役 石 井 一 己
 取締役 佐 藤 信 一
 取締役 中 村 誠 次
 取締役 田 中 優 夫
 取締役 朝 倉 康 夫

【監査役】

常勤監査役 佃 敏 郎
 常勤監査役 片 岡 健 也
 監 査 役 小 池 哲 也

(注) 取締役のうち田中優次、朝倉康夫の両氏は、社外取締役であります。
 監査役のうち片岡健、小池哲也の両氏は、社外監査役であります。



本店・九州支店 および わかちく史料館

会社概要 (平成28年 4月 1日現在)

商 号 若築建設株式会社
 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
 創 業 明治23年(1890年) 5月23日
 資 本 11,374百万円
 従 業 員 672名

事 業 所
 本 店 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 TEL (093) 761-1331
 東 京 本 社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
 TEL (03) 3492-0271
 東 北 支 店 〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号
 TEL (022) 221-4325
 千 葉 支 店 〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号
 TEL (043) 242-2245
 東 京 支 店 〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
 TEL (03) 3492-0811
 横 浜 支 店 〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番
 TEL (045) 662-0814
 北 陸 支 店 〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号
 TEL (025) 241-1242
 名 古 屋 支 店 〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号
 TEL (052) 201-5321
 大 阪 支 店 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
 TEL (06) 6261-6736
 中 国 支 店 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL (082) 248-1810
 四 国 支 店 〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号
 TEL (087) 833-7347
 九 州 支 店 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 TEL (093) 752-3510
 福 岡 支 店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号
 TEL (092) 483-5307

海外事業所
 ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)
 コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国)
 ハノイ事務所 (ベトナム社会主義共和国)
 デイリ事務所 (東ティモール民主共和国)
 マーレ事務所 (モルディブ共和国)

わかちく史料館 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 当本店3階
 TEL (093) 752-1707
 開館時間 午前10時～午後4時
 休 館 日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始
 入 館 料 無料

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人事務取扱場所	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (ホームページURL) 公告方法	☎ 0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html 当社のホームページ (http://www.wakachiku.co.jp)に掲載する。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【株主に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株主電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。



<http://www.wakachiku.co.jp>



WAKACHIKU

豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

〒153-0064

東京都目黒区下目黒二丁目23番18号

TEL 03-3492-0271 FAX 03-3490-1019

